



財務健全性に関するポリシー

ドキュメント管理

組織 Northland Power Inc.
タイトル 財務健全性に関するポリシー
作者
責任者 企業財務担当ディレクター
ファイル名 NPI_B_FN_003_財務健全性に関するポリシー
バージョン

本ポリシーの範囲

Northland Power Inc.の取締役会(以下、「当社」)の監査委員会(以下、「委員会」)は、カナダの証券法に基づき、会社の財務報告の健全性、内部統制システム、監査プロセス、および会社および会社が所有または管理する可能性のある他のすべての会社、信託、パートナーシップ、またはその他の事業体(以下、「事業体」)に適用される財務報告法の遵守を監視する責任を負っています。当社の財務情報の健全性は、委員会および取締役会にとって最も重要なものです。

本文書は、疑わしい事項、会計または監査に関する事項について、当社および事業体の従業員が持つ懸念事項を匿名で秘密裏に提出するために、委員会が確立している手順の概要を説明するものです。

当社の会計、監査、財務報告の正確性と健全性に関する誠意ある懸念や苦情はすべて、報復を恐れることなく提出することが奨励されています。会計、監査、内部統制、または財務報告事項について、疑わしい、不正確、誤解を招く、または不正であると考えられる懸念がある場合は、そのような情報、苦情または懸念事項の対象となる人物または責任者の立場に関係なく、そのような情報、苦情または懸念事項を名乗り出ることを強くお勧めします。

懸念事項を報告するための手順

あなたの懸念事項を書面で記述し、委員会があなたの懸念事項を理解し、検討できるように十分な情報を含める必要があります。すべての懸念や苦情は、あなたの上司、または委員会の議長である Russell Goodman (ラッセル・グッドマン)に電話(1+514-944-6873)、電子メール(Russell.Goodman@npibm.com)、または下記の住所に以下のように封をした封筒に入れて郵送することで報告する必要があります。

Mr. Russell Goodman
860 chemin de la Sérénité
Lac-Tremblant-Nord, Québec
J8E 3K9

Private & Confidential
To be opened by Mr. Russell Goodman only

監査委員会との協議を希望する場合は、Goodman (グッドマン)氏との連絡にその旨を明記し、連絡の取れる電話番号を記載する必要があります。上司が受け取った封筒は、速やかに未開封のまま監査委員長に送付します。

懸念事項への対応

監査委員会に提出された苦情の受付後、速やかに各苦情を調査し、適切な是正措置を講じます。

調査

監査委員会は、以下の権限を有しています。

- (a) 適切と思われる調査を行い、当社の外部監査人である Ernst & Young LLP、および会社と事業体の役員・従業員(該当する場合)に直接アクセスすること。および、
- (b) 第4項 特別な法律、会計、またはその他のアドバイザー、コンサルタント、または専門家を、当社の費用負担で、その職務を遂行する上で必要であると判断した場合には、これを保持します。

匿名性と機密性

すべての苦情は、監査委員会で秘密裏に処理されます。苦情に関する情報(関係者名を含む)は、適切な調査を行うために必要な範囲内で、また、必要な場合には調査後の措置をとるために必要な範囲内で、または法律で要求された場合にのみ公開されます。不誠実な理由により苦情が陳情されたと監査委員会が結論付けない限り、苦情の記録は、苦情を提出した個人の人事ファイルには保存されません。

匿名を希望する場合は、監査委員会への書面で匿名を希望する旨を明記してください。監査委員会は、調査を行う際には、匿名性の保護に努めるものとします。ただし、監査委員会が調査を実施する都合上、状況によってはある程度の情報開示が必要になりますので注意が必要です。また、監査委員会の調査能力が制限される可能性がありますが、匿名の懸念事項を監査委員会に提出しても構いません。

記録

監査委員会は、苦情や懸念事項を記録の一部として7年以上の期間保存します。監査委員会は、そのような報告や問い合わせのすべてを書面で記録し、進行中の調査について四半期ごとに報告を行い、各苦情に十分に対処するために取られた措置を含みます。

従業員の保護

当社または事業体のすべての従業員は、誠意をもって行われた苦情や懸念に対する報復が一切認められることを保証されています。従業員が、実際には会社の不正行為を構成する、または連邦法または州法に違反している指令を実行することを拒否した

ため、従業員は悪影響を受けることはありません。このような懸念を誠実に報告するすべての従業員は、その雇用状態が脅かされることがないことを保証します。

本ポリシーに関するご質問

ご不明な点がございましたら、当社の最高財務責任者または監査委員会委員長にお問い合わせください。

2020年12月9日の取締役会で確認。